News Release

2026 年 10 月 19 日
ＪＸ金属株式会社
ＪＸ金属サーキュラーソリューションズ株式会社

リネットジャパングループ株式会社との資本業務提携について
―国内資源循環の推進に向けた連携を強化―

ＪＸ金属株式会社（社長：林 陽一、東証プライム：5016、以下「ＪＸ金属」）と三菱商事株式会社（社長：中西勝也、東証プライム：8058）が共同出資するＪＸ金属サーキュラーソリューションズ株式会社（社長：戸上 一郎、以下「ＪＸＣＳ」）は、リネットジャパングループ株式会社（代表取締役社長：黒田 武志、東証グロース：3556、以下「リネットジャパン」）が実施する第三者割当増資を引き受けるとともに、同社との間で資本業務提携契約を締結することをお知らせいたします。ＪＸＣＳは 3.5 億円を出資し、リネットジャパン株式の 2.4%を取得する予定です。

サーキュラーエコノミーの実現や資源の安定確保に向け、使用済み製品を回収し、そこに含まれる有用資源を再び社会へ還流させる資源循環の重要性が高まっています。資源循環を持続的に推進していくためには、使用済み製品の回収量を増やすとともに、それぞれのリサイクル原料の特性を踏まえ、回収、分解・選別、前処理、製錬・再資源化の各工程を適切につなぐとともに、回収から再資源化までの処理過程に関する情報を適切に把握することが重要です。

リネットジャパンは、小型家電リサイクル法に基づき環境省・経済産業省の認定を受けた事業者として、適正な管理のもと、宅配便を活用した使用済み小型家電の回収サービスを全国で展開しています。全国 770 以上の自治体との連携協定に加え、メーカー、販売事業者、EC 事業者などとの協業を通じ、使用済み製品を回収する幅広いネットワークの構築を進めています。また、回収した使用済み小型家電の分解・選別にも取り組んでいます。
ＪＸ金属グループは、銅製錬事業で培った高度な技術と知見を活用し、廃電子基板や使用済みリチウムイオンバッテリーなどから銅やレアメタルを効率的に再資源化しています。また、リサイクル原料の特性に応じた処理を行い、有用資源を効率的に回収するための、製錬・リサイクル技術と事業基盤を有しています。

本提携を通じて、資源循環の「入口」である回収に関するネットワークと知見を持つリネットジャパンと、「再資源化」のための製錬・リサイクル技術・ノウハウを持つＪＸ金属グループの、それぞれの強みを生かした連携を進め、国内資源循環のさらなる高度化を目指します。リネットジャパンが回収・分解した使用済み小型家電から得られる廃電子基板や使用済みリチウムイオンバッテリーなどについて、個々のリサイクル原料の特性を踏まえた効率的な再資源化に取り組みます。
なお、リネットジャパンは、ＳＧホールディングス株式会社（代表取締役社長：松本 秀一、東証プライム：9143、以下「ＳＧホールディングス」）からも出資を受け、同社との間で資本業務提携契約を締結します。リネットジャパンの回収基盤、ＳＧホールディングスグループの全国規模の物流ネットワーク、ＪＸ金属グループの製錬・リサイクル技術をそれぞれ生かし、資源循環のさらなる拡大を目指します。

本提携に際し、ＪＸＣＳ代表取締役社長 戸上 一郎（ＪＸ金属常務執行役員）とリネットジャパン代表取締役社長 黒田 武志氏は次のようにコメントしています。

■ＪＸＣＳ　代表取締役社長　戸上一郎
「資源循環を持続的に推進するためには、使用済み製品の回収から再資源化まで、サプライチェーン全体で連携し、資源効率性を高めていくことが重要です。リネットジャパンが有する回収ネットワークと知見は、より多くの使用済み製品を資源循環につなげていく上で、重要な役割を果たすものと期待しています。今回の提携を契機に、同社とＪＸ金属グループそれぞれの強みを生かし、国内における資源循環のさらなる拡大を目指します。」

■リネットジャパン　代表取締役社長　黒田武志氏
「このたび、ＪＸ金属グループ様と資本業務提携を実現できたことを、大変心強く感じております。当社が自治体や多くのパートナーの皆様と培ってきた全国規模の回収基盤と、JX 金属グループ様の再資源化に関する高度な技術・知見を結集し、事業者や消費者の方が安心して利用できる「回収プラットフォーム」を共に構築してまいります。本提携を通じて回収量や対象品目を広げ、身近な使用済製品に含まれる有用な資源を国内のものづくりへとつなげていきます。関係する皆様との連携を大切にしながら、国内資源循環の拡大と資源の安定確保を進め、国が推進する循環経済の実現と経済安全保障の強化に貢献してまいります。」

当社グループは、「2040 年 ＪＸ金属グループ長期ビジョン」の実現に向け、銅、レアメタルなどの有用資源を持続可能な形で確保する取り組みを推進し、サーキュラーエコノミーの拡大に貢献してまいります。

以　上